

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和51年度		根拠法令・例規等	備前市下水道条例 ほか
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり		問 合 先	下水道課 業務係長 新庄敏彦 66-9701 このシート作成に要した時間 2.0 時間
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり			
	小項目	施策	10	下水道			
事務事業名		11		下水道財政管理運営事務			

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	下水道事業特別会計等の運営
目的 (何のために)	下水道施設等の適正な管理運営と計画的な施設整備促進のための財政管理をおこなう
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	適正な財政管理をおこなう

事業の目的、対象、内容を考えてから妥当性の評価を行って下さい

事業の実績		優先度	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	
	下水道審議会運営事務	下水道審議会を開催し、下水道料金の答申をいただく	
	日本下水道協会負担金	負担金	
	日本下水道協会中四国支部負担金	負担金	
	日本下水道協会岡山県支部負担金	負担金	
	和気赤磐共同コンポスト事務組合負担金	負担金	
	下水道事業債管理事務	地方債の管理	

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	2,766,565	3,964,087	2,731,604,400
	必要人員人件費	千円	0.57人 5,704	0.28人 2,790	0.59人 5,388
	事業費	千円	2,772,269	3,966,877	2,731,609,788
	国県支出金	千円			
	受益者負担金	千円			
繰入金	千円				
その他( )	千円				
一般財源	千円				
受益者負担比率	%				
結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
予算編成	説明				
結果指標	結果指標量	5	5	5	
	対前年比%	-	100.0%	100.0%	
	活動コスト	1,717,000	837,000	1,616,000	
	単位当たりコスト	343,400	167,400	323,200	

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
経費回収率向上による下水道事業の健全な財政運営	成果指標名	目標値(A)	70.0%	70.0%	70.0%	70
		実績値(B)	65.7%	73.4%	未	到達目標値
		達成率(B/A)	93.81%	104.87%	#VALUE!	80
成果指標設定の考え方・式や説明						
使用料収入 / 汚水処理経費(資本費を含む) * 100						

事務事業の評価		妥当性評価 <A-E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している

留意事項の目的やその数値目標を達成するための下り指標

進行年度(H22年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		平成21年度が借換債の最終年度になるので、以降は経費回収率の向上が見込まれる							

総合評価		評価区分 <A-E>
下水道事業経営の独立採算制の原則に基づき、継続して増収、経費削減への取り組みや長期的な視野に立った整備計画の見直し、適正な地方債管理等により下水道財政の健全化に努めていく必要がある。		C

平成23年度の方向性及び取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		引き続き下水道財政の健全化に努める							

